



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 SDGs担当 (氏名) 越野 勉 TEL 054-288-5200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,245	3.0	1,094	123.9	1,300	94.6	903	96.5
2024年3月期第1四半期	18,687	5.2	488	33.1	668	28.1	459	28.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,377百万円 (△29.7%) 2024年3月期第1四半期 1,958百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	96.03	—
2024年3月期第1四半期	48.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	68,704	40,400	58.8	4,293.11
2024年3月期	66,366	39,258	59.2	4,171.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,400百万円 2024年3月期 39,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,200	△0.8	1,100	△21.1	1,500	△7.8	1,100	△15.3	116.89
通期	73,100	△0.5	1,900	3.6	2,500	10.1	1,700	△2.9	180.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,325,365株	2024年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	914,804株	2024年3月期	914,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,410,561株	2024年3月期1Q	9,410,561株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2025年3月期第1四半期決算短信(連結) 補足説明	9
(1) 売上高・利益の増減要因等	9
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済には、経済活動の正常化にともなう人流の回復やインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復の動きが見られました。しかし原材料およびエネルギー価格の上昇や為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向が強まる中で販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! ~もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!~」の優先課題であるブランド価値向上のため、お客様のニーズに応える健康志向や、簡便性・利便性といった機能を追求した製品の販売に注力しました。あわせて、シーチキンにおいては、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連携した「朝たん(=朝にたんぱく質を摂る)」等のメニュー提案により、さらなる製品の需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。一方で原材料や容器包装資材、さらにエネルギー価格や物流費等の上昇により売上原価が大幅に増加したことから、一部の製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と健康志向や機能性を追求した製品や明確なコンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。また業務用食品の販売は、価格改定やコンビニエンスストアおよび外食産業向けの需要が回復したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は192億45百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

利益面では、売上総利益の増加と販売奨励金等の減少により、営業利益は10億94百万円(同123.9%増)、受取配当金が増加したこと等により、経常利益は13億円(同94.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3百万円(同96.5%増)となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないですが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高(連結)

(単位：千円、%)

製品群		前年同期		当第1四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	8,617,525	46.1	8,893,257	46.2	275,732	3.2
		デザート	1,332,412	7.1	1,277,588	6.6	△54,823	△4.1
		パスタ&ソース	1,604,651	8.6	1,645,356	8.5	40,704	2.5
		総菜	1,727,132	9.2	1,732,381	9.0	5,248	0.3
		削りぶし・のり・ふりかけ類	865,667	4.6	953,874	5.0	88,206	10.2
		ギフト・その他食品	745,859	4.0	754,264	3.9	8,405	1.1
		計	14,893,248	79.6	15,256,723	79.2	363,474	2.4
	業務用食品	3,229,920	17.3	3,346,554	17.4	116,633	3.6	
	ペットフード・バイオ他	476,654	2.6	554,121	2.9	77,466	16.3	
	計	18,599,823	99.5	19,157,398	99.5	557,575	3.0	
その他	87,543	0.5	87,955	0.5	412	0.5		
合計	18,687,367	100.0	19,245,354	100.0	557,987	3.0		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰は苦戦しましたが、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、さらに2023年に発売した「シーチキンEvery」が好調で、売上高は前年同期比3.2%増加しました。

「デザート」では、ラインアップを拡充している「朝からフルーツ」パウチシリーズが伸長しましたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰や「甘みあっさり」パウチが低調で、売上高は同4.1%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ5分」・「ポポロスパ7分」が堅調でした。ソースは主力のミートソース缶詰が低調でしたが、電子レンジ対応パウチを使用した「パパッとレンジ」パスタソースシリーズが伸長し、売上高は同2.5%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」シリーズが低調でしたが、青魚を使った「健康シリーズ」が好調で、さらに「ホームクッキング」シリーズが伸長し、売上高は同0.3%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおパックは低調でしたが、花かつおやきざみのりが好調で、さらに「のり弁慶ふりかけ」シリーズ等のふりかけ類が伸長し、売上高は同10.2%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、パスタやフルーツのギフトが低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が好調で、売上高は同1.1%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや外食産業向け販売が好調で、売上高は同3.6%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、2024年2月に発売の「にゃんチュラルパウチ」シリーズと「愛犬用無一物」シリーズが伸長し、さらに猫用の「無一物パウチ」シリーズが好調で、売上高は同16.3%増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より23億37百万円増加して、687億4百万円となりました。これは主に、商品及び製品が5億98百万円、有形固定資産のその他（純額）が1億60百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が20億6百万円、原材料及び貯蔵品が5億81百万円、投資有価証券が5億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より11億95百万円増加して、283億4百万円となりました。これは主に、未払金が25億81百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が17億85百万円、流動負債のその他が17億82百万円、賞与引当金が1億93百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より11億41百万円増加して404億円となりました。これは主に、利益剰余金が6億68百万円、その他有価証券評価差額金が2億98百万円、為替換算調整勘定が1億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から58.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期累計期間および通期連結業績予想については、原材料やエネルギー価格および為替相場の動向が不透明のため、2024年5月13日の発表から変更しません。連結業績予想を修正する場合には、直ちに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,033	778,769
受取手形、売掛金及び契約資産	19,345,106	21,351,109
商品及び製品	10,347,742	9,749,242
仕掛品	52,228	68,812
原材料及び貯蔵品	2,922,011	3,503,155
その他	1,801,426	1,984,878
流動資産合計	35,265,547	37,435,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,044,299	6,939,262
土地	3,169,725	3,169,725
その他(純額)	3,563,060	3,402,233
有形固定資産合計	13,777,085	13,511,220
無形固定資産	370,527	349,783
投資その他の資産		
投資有価証券	14,983,507	15,505,805
退職給付に係る資産	1,475,592	1,442,189
その他	497,696	462,638
貸倒引当金	△3,159	△2,977
投資その他の資産合計	16,953,637	17,407,656
固定資産合計	31,101,250	31,268,660
資産合計	66,366,798	68,704,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,329,748	13,115,724
1年内返済予定の長期借入金	566,356	608,190
未払金	5,531,838	2,949,846
未払法人税等	425,625	408,202
賞与引当金	370,432	563,553
その他	1,327,687	3,110,199
流動負債合計	19,551,687	20,755,715
固定負債		
長期借入金	3,149,809	3,033,803
役員退職慰労引当金	792,424	763,964
退職給付に係る負債	15,477	15,653
その他	3,598,738	3,734,875
固定負債合計	7,556,450	7,548,296
負債合計	27,108,137	28,304,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	30,119,249	30,787,645
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	30,340,154	31,008,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,766,301	8,064,857
繰延ヘッジ損益	62,579	105,718
為替換算調整勘定	335,023	478,395
退職給付に係る調整累計額	754,600	743,094
その他の包括利益累計額合計	8,918,505	9,392,065
純資産合計	39,258,660	40,400,615
負債純資産合計	66,366,798	68,704,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,687,367	19,245,354
売上原価	15,085,544	15,006,930
売上総利益	3,601,823	4,238,424
販売費及び一般管理費	3,113,060	3,144,247
営業利益	488,762	1,094,177
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	129,725	154,249
持分法による投資利益	30,836	29,553
仕入割引	8,904	8,911
賃貸料収入	16,302	16,029
その他	16,643	13,676
営業外収益合計	202,416	222,427
営業外費用		
支払利息	4,120	4,395
賃貸収入原価	7,606	7,298
その他	11,140	4,459
営業外費用合計	22,867	16,153
経常利益	668,311	1,300,451
特別利益		
固定資産売却益	11,002	99
投資有価証券売却益	—	6,536
特別利益合計	11,002	6,636
特別損失		
固定資産除却損	0	1,942
特別損失合計	0	1,942
税金等調整前四半期純利益	679,314	1,305,145
法人税等	219,531	401,486
四半期純利益	459,782	903,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,782	903,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	459,782	903,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279,945	298,556
繰延ヘッジ損益	217,268	43,138
退職給付に係る調整額	△12,128	△15,297
持分法適用会社に対する持分相当額	13,440	147,162
その他の包括利益合計	1,498,525	473,560
四半期包括利益	1,958,307	1,377,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958,307	1,377,219
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていました。しかし、所得に対する法人税等については、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	354,255千円	337,578千円

3. 2025年3月期 第1四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前年同期		当第1四半期		前年同期比		前年同期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 18,687		100.0 19,245		557	103.0	販売函数 △181千函 △4.0% 製品群別売上高 ・ツナ等 +275百万円 +3.2% ・デザート △54 △4.1 ・パスタ&ソース +40 +2.5 ・総菜 +5 +0.3 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +88 +10.2 ・ギフト・ その他食品 +8 +1.1 ・業務用食品 +116 +3.6 ・ペットフード・ バイオ他 +77 +16.3
売上原価	80.7 15,085		78.0 15,006		△78	99.5	・売上原価率 △2.7ポイント
売上総利益	19.3 3,601		22.0 4,238		636	117.7	
販売費及び一般管理費	16.7 3,113		16.3 3,144		31	101.0	・販売奨励金 △66百万円 △12.0% ・広告宣伝費 +29 +9.6 ・荷造運賃・保管料 △5 △0.7 ・給料・賞与 +1 +0.3
営業利益	2.6 488		5.7 1,094		605	223.9	
営業外損益	1.0 179		1.1 206		26	114.9	・受取配当金 +24百万円
経常利益	3.6 668		6.8 1,300		632	194.6	
特別損益	0.0 11		0.0 4		△6	42.7	・投資有価証券売却益 6百万円計上 ・(前期) 固定資産売却益 11百万円計上
税金等調整前 四半期純利益	3.6 679		6.8 1,305		625	192.1	
法人税等	1.1 219		2.1 401		181	182.9	
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2.5 459		4.7 903		443	196.5	
設備投資額	30	51	21	171.1	無形固定資産含む		
減価償却費	354	337	△16	95.3	無形固定資産含む		

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第1四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金	556	490	△66	88.0
広告宣伝費	307	337	29	109.6
荷造運賃・保管料	867	861	△5	99.3
給料・賞与(引当金繰入額含む)	475	477	1	100.3
退職給付費用	23	19	△4	80.5
研究開発費	71	82	11	115.4
その他	809	876	66	108.2
合計	3,113	3,144	31	101.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。